

VI 「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応体制と対応状況

問 2 5 専門組織の設置の有無

本制度に対応するため、現在、社内に専門の対応組織（プロジェクト委員会など）を設けていますか。あてはまるものを一つお選びください。

（カッコ内は平成 20 年 12 月実施の第 2 回調査結果）

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 設けている	843 (1,250)	72.7 (83.5)	135 (236)	67.2 (78.9)	708 (1,014)	73.9 (84.6)
2. 設けていない	312 (242)	26.9 (16.2)	66 (62)	32.8 (20.7)	246 (180)	25.7 (15.0)
3. 自社にはないが、親会社など支配株主である他社組織の協力を得て対応している	4 (5)	0.3 (0.3)	0 (1)	0.0 (0.3)	4 (4)	0.4 (0.3)
回答社数	1,159 (1,497)		201 (299)		958 (1,198)	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から 5 ポイント以上増減あり

×××

(1) ~ (3) にて『全体』と比較して 5 ポイント以上相違あり

VI 「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応体制と対応状況

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 設けている	843 (1,250)	<u>72.7</u> (83.5)	57 (80)	<u>74.0</u> (85.1)	433 (628)	<u>72.4</u> (84.4)	111 (174)	<u>77.6</u> (83.3)	12 (29)	<u>75.0</u> (72.5)
2. 設けていない	312 (242)	<u>26.9</u> (16.2)	20 (12)	<u>26.0</u> (12.8)	162 (115)	<u>27.1</u> (15.5)	32 (34)	<u>22.4</u> (16.3)	4 (11)	25.0 (27.5)
3. 自社にはないが、 親会社など支配 株主である他社 組織の協力を得て 対応している	4 (5)	0.3 (0.3)	0 (2)	0.0 (2.1)	3 (1)	0.5 (0.1)	0 (1)	0.0 (0.5)	0 (0)	0.0 (0.0)
回答社数	1,159 (1,497)		77 (94)		598 (744)		143 (209)		16 (40)	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 設けている	110 (137)	<u>75.3</u> (83.5)	8 (12)	<u>50.0</u> (70.6)	48 (105)	<u>72.7</u> (86.8)	50 (72)	<u>64.1</u> (81.8)	14 (13)	<u>73.7</u> (65.0)
2. 設けていない	35 (27)	<u>24.0</u> (16.5)	8 (5)	<u>50.0</u> (29.4)	18 (16)	<u>27.3</u> (13.2)	28 (15)	<u>35.9</u> (17.0)	5 (7)	<u>26.3</u> (35.0)
3. 自社にはないが、 親会社など支配 株主である他社 組織の協力を得て 対応している	1 (0)	0.7 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (1)	0.0 (1.1)	0 (0)	0.0 (0.0)
回答社数	146 (164)		16 (17)		66 (121)		78 (88)		19 (20)	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

□××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 設けている	843 (1,250)	72.7 (83.5)	294 (453)	71.5 (81.2)	243 (379)	71.3 (84.2)	306 (418)	75.2 (85.5)
2. 設けていない	312 (242)	26.9 (16.2)	115 (101)	28.0 (18.1)	96 (71)	28.2 (15.8)	101 (70)	24.8 (14.3)
3. 自社にはないが、 親会社など支配株主 である他社組織の協力 を得て対応している	4 (5)	0.3 (0.3)	2 (4)	0.5 (0.7)	2 (0)	0.6 (0.0)	0 (1)	0.0 (0.2)
回答社数	1,159 (1,497)		411 (558)		341 (450)		407 (489)	

(3) 連結売上高別

	全体		300億円未満		300億円以上 1000億円未満		1000億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 設けている	843 (1,250)	72.7 (83.5)	216 (313)	67.3 (78.4)	221 (342)	72.9 (84.2)	339 (461)	78.1 (87.0)
2. 設けていない	312 (242)	26.9 (16.2)	102 (83)	31.8 (20.8)	81 (64)	26.7 (15.8)	95 (68)	21.9 (12.8)
3. 自社にはないが、 親会社など支配株主 である他社組織の協力 を得て対応している	4 (5)	0.3 (0.3)	3 (3)	0.9 (0.8)	1 (0)	0.3 (0.0)	0 (1)	0.0 (0.2)
回答社数	1,159 (1,497)		321 (399)		303 (406)		434 (530)	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

《分析》

- ・ 前回調査時と比較して「設けている」との回答が減少し、代わって「設けていない」との回答が増加している。これは適用初年度においては専門の対応組織を設置し対応に当たったが、二年目以降は社内の常設の部署にそれらの業務を移管させる等、特別な対応を行わなくなった会社が増加したためと考えられる。
- **業種**
 - ・ 全体と同様の傾向として、不動産業とその他を除く業種で「設けている」との回答が減少し、「設けていない」との回答が増加しており、電気・ガス業、金融・保険業でその傾向は顕著である。
- **資本金・連結売上高**
 - ・ 規模に応じて「設けている」との回答が増加し、代わって「設けていない」との回答が減少している。これは前回調査時とも共通した傾向であり、規模の大きい会社ほど人的な余裕がある等の理由により専門の対応組織を設置し対応に当たる傾向にあることがその背景に考えられる。
 - ・ 一方で前回調査時と比較して「設けている」との回答が減少し、代わって「設けていない」との回答が増加している。これは全体と同様の傾向である。

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問25で「1. 設けている」を選択した方のみ回答してください。

問26 専門組織の人数

当該専門の対応組織の現在の人数をご回答ください。

(カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果)

	全体 (平均)	新興市場 (平均)	その他市場 (平均)
1. 専属スタッフ(人)	2.97 (2.66)	1.32 (0.94)	3.29 (3.06)
2. 他部署との兼務スタッフ(人)	4.98 (5.91)	4.72 (5.39)	5.03 (6.03)
回答社数	843 (1,250)	135 (236)	708 (1,014)

(1) 業種別

	全体 (平均)	建設業 (平均)	製造業 (平均)	商業 (平均)	不動産業 (平均)
1. 専属スタッフ(人)	2.97 (2.66)	2.23 (2.63)	2.88 (2.77)	2.82 (2.51)	3.75 (1.31)
2. 他部署との兼務スタッフ(人)	4.98 (5.91)	5.25 (5.71)	5.64 (6.64)	4.25 (5.80)	1.75 (3.86)
回答社数	843 (1,250)	57 (80)	433 (628)	111 (174)	12 (29)

	運輸・情報通信業 (平均)	電気・ガス業 (平均)	サービス業 (平均)	金融・保険業 (平均)	その他 (平均)
1. 専属スタッフ(人)	3.85 (3.14)	4.50 (4.33)	2.33 (1.70)	2.90 (2.88)	3.79 (2.62)
2. 他部署との兼務スタッフ(人)	4.87 (5.21)	0.88 (4.67)	3.27 (5.14)	4.72 (3.76)	1.86 (4.77)
回答社数	110 (137)	8 (12)	48 (105)	50 (72)	14 (13)

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体	30 億円未満	30 億円以上 100 億円未満	100 億円以上
	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)
1. 専属スタッフ(人)	2.97 (2.66)	1.27 (1.09)	2.40 (1.97)	5.07 (4.99)
2. 他部署との兼務 スタッフ(人)	4.98 (5.91)	5.30 (5.89)	4.68 (5.70)	4.91 (6.13)
回答社数	843 (1,250)	294 (453)	243 (379)	306 (418)

(3) 連結売上高別

	全体	300 億円未満	300 億円以上 1000 億円未満	1000 億円以上
	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)
1. 専属スタッフ(人)	2.97 (2.66)	1.10 (1.03)	2.39 (1.98)	4.93 (4.71)
2. 他部署との兼務 スタッフ(人)	4.98 (5.91)	5.13 (5.59)	4.84 (6.35)	4.84 (6.08)
回答社数	843 (1,250)	216 (313)	221 (342)	339 (461)

《分析》

- ・ 前回調査時と比較して「専属スタッフ(人)」の平均人数は増加し、「他部署との兼務スタッフ(人)」の平均人数は減少している。

● 業種

- ・ 建設業と金融・保険業を除く業種で「専属スタッフ(人)」の平均人数は増加し、「他部署との兼務スタッフ(人)」の平均人数も金融・保険業以外は減少しており、不動産業ではその傾向は顕著である。

● 資本金・連結売上高

- ・ 規模に応じて「専属スタッフ(人)」の平均人数は増加している。
- ・ 一方でどの規模の分類においても全体と同様の傾向として、前回調査時と比較して「専属スタッフ(人)」の平均人数は増加し、「他部署との兼務スタッフ(人)」の平均人数は減少している。

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問25で「1. 設けている」を選択した方のみ回答してください。

問27 専門の対応組織の統括責任者

専門の対応組織の統括責任者は誰ですか。あてはまるものを一つお選びください。

(カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 会長・副会長	2 (8)	0.2 (0.6)	0 (3)	0.0 (1.3)	2 (5)	0.3 (0.5)
2. 社長	216 (344)	25.6 (27.5)	48 (83)	35.6 (35.2)	168 (261)	23.7 (25.7)
3. 副社長	58 (80)	6.9 (6.4)	2 (10)	1.5 (4.2)	56 (70)	7.9 (6.9)
4. 専務・常務	269 (414)	31.9 (33.1)	27 (44)	20.0 (18.6)	242 (370)	34.2 (36.5)
5. 取締役	146 (254)	17.3 (20.3)	35 (57)	25.9 (24.2)	111 (197)	15.7 (19.4)
6. 執行役(員)	61 (74)	7.2 (5.9)	9 (15)	6.7 (6.4)	52 (59)	7.3 (5.8)
7. 監査関係部長等	54 (44)	6.4 (3.5)	9 (11)	6.7 (4.7)	45 (33)	6.4 (3.3)
8. 監査関係以外の部長等	31 (27)	3.7 (2.2)	4 (9)	3.0 (3.8)	27 (18)	3.8 (1.8)
9. その他	6 (5)	0.7 (0.4)	1 (4)	0.7 (1.7)	5 (1)	0.7 (0.1)
回答社数	843 (1,250)		135 (236)		708 (1,014)	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

VI 「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応体制と対応状況

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 会長・副会長	2 (8)	0.2 (0.6)	0 (1)	0.0 (1.3)	2 (3)	0.5 (0.5)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
2. 社長	216 (344)	25.6 (27.5)	10 (21)	17.5 (26.3)	114 (180)	26.3 (28.7)	38 (51)	34.2 (29.3)	3 (5)	25.0 (17.2)
3. 副社長	58 (80)	6.9 (6.4)	3 (7)	5.3 (8.8)	29 (36)	6.7 (5.7)	4 (11)	3.6 (6.3)	1 (4)	8.3 (13.8)
4. 専務・常務	269 (414)	31.9 (33.1)	20 (27)	35.1 (33.8)	139 (207)	32.1 (33.0)	32 (51)	28.8 (29.3)	4 (8)	33.3 (27.6)
5. 取締役	146 (254)	17.3 (20.3)	8 (15)	14.0 (18.8)	75 (130)	17.3 (20.7)	21 (42)	18.9 (24.1)	3 (6)	25.0 (20.7)
6. 執行役(員)	61 (74)	7.2 (5.9)	8 (4)	14.0 (5.0)	30 (39)	6.9 (6.2)	6 (8)	5.4 (4.6)	1 (2)	8.3 (6.9)
7. 監査関係 部長等	54 (44)	6.4 (3.5)	6 (4)	10.5 (5.0)	26 (21)	6.0 (3.3)	7 (6)	6.3 (3.4)	0 (1)	0.0 (3.4)
8. 監査関係 以外の部長等	31 (27)	3.7 (2.2)	2 (0)	3.5 (0.0)	14 (11)	3.2 (1.8)	3 (3)	2.7 (1.7)	0 (3)	0.0 (10.3)
9. その他	6 (5)	0.7 (0.4)	0 (1)	0.0 (1.3)	4 (1)	0.9 (0.2)	0 (2)	0.0 (1.1)	0 (0)	0.0 (0.0)
回答社数	843 (1,250)		57 (80)		433 (628)		111 (174)		12 (29)	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

VI 「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応体制と対応状況

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 会長・副会長	0 (2)	0.0 (1.5)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (1)	0.0 (1.0)	0 (1)	0.0 (1.4)	0 (0)	0.0 (0.0)
2. 社長	29 (33)	26.4 (24.1)	1 (2)	12.5 (16.7)	12 (33)	25.0 (31.4)	5 (14)	10.0 (19.4)	4 (5)	28.6 (38.5)
3. 副社長	8 (6)	7.3 (4.4)	0 (1)	0.0 (8.3)	3 (6)	6.3 (5.7)	7 (9)	14.0 (12.5)	3 (0)	21.4 (0.0)
4. 専務・常務	28 (45)	25.5 (32.8)	4 (5)	50.0 (41.7)	14 (32)	29.2 (30.5)	23 (33)	46.0 (45.8)	5 (6)	35.7 (46.2)
5. 取締役	23 (31)	20.9 (22.6)	0 (1)	0.0 (8.3)	12 (21)	25.0 (20.0)	2 (7)	4.0 (9.7)	2 (1)	14.3 (7.7)
6. 執行役(員)	7 (12)	6.4 (8.8)	1 (1)	12.5 (8.3)	4 (5)	8.3 (4.8)	4 (2)	8.0 (2.8)	0 (1)	0.0 (7.7)
7. 監査関係 部長等	10 (5)	9.1 (3.6)	2 (2)	25.0 (16.7)	2 (4)	4.2 (3.8)	1 (1)	2.0 (1.4)	0 (0)	0.0 (0.0)
8. 監査関係 以外の部長等	3 (3)	2.7 (2.2)	0 (0)	0.0 (0.0)	1 (2)	2.1 (1.9)	8 (5)	16.0 (6.9)	0 (0)	0.0 (0.0)
9. その他	2 (0)	1.8 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (1)	0.0 (1.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
回答社数	110 (137)		8 (12)		48 (105)		50 (72)		14 (13)	

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 会長・副会長	2 (8)	0.2 (0.6)	0 (1)	0.0 (0.2)	0 (5)	0.0 (1.3)	2 (2)	0.7 (0.5)
2. 社長	216 (344)	25.6 (27.5)	103 (147)	35.0 (32.5)	54 (106)	22.2 (28.0)	59 (91)	19.3 (21.8)
3. 副社長	58 (80)	6.9 (6.4)	5 (18)	1.7 (4.0)	18 (18)	7.4 (4.7)	35 (44)	11.4 (10.5)
4. 専務・常務	269 (414)	31.9 (33.1)	75 (122)	25.5 (26.9)	85 (129)	35.0 (34.0)	109 (163)	35.6 (39.0)
5. 取締役	146 (254)	17.3 (20.3)	72 (115)	24.5 (25.4)	43 (82)	17.7 (21.6)	31 (57)	10.1 (13.6)
6. 執行役(員)	61 (74)	7.2 (5.9)	14 (20)	4.8 (4.4)	18 (25)	7.4 (6.6)	29 (29)	9.5 (6.9)
7. 監査関係部長等	54 (44)	6.4 (3.5)	15 (16)	5.1 (3.5)	14 (10)	5.8 (2.6)	25 (18)	8.2 (4.3)
8. 監査関係以外の 部長等	31 (27)	3.7 (2.2)	7 (10)	2.4 (2.2)	8 (3)	3.3 (0.8)	16 (14)	5.2 (3.3)
9. その他	6 (5)	0.7 (0.4)	3 (4)	1.0 (0.9)	3 (1)	1.2 (0.3)	0 (0)	0.0 (0.0)
回答社数	843 (1,250)		294 (453)		243 (379)		306 (418)	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(3) 連結売上高別

	全体		300億円未満		300億円以上 1000億円未満		1000億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 会長・副会長	2 (8)	0.2 (0.6)	0 (4)	0.0 (1.3)	0 (1)	0.0 (0.3)	2 (3)	0.6 (0.7)
2. 社長	216 (344)	25.6 (27.5)	77 (103)	35.6 (32.9)	48 (81)	21.7 (23.7)	64 (111)	18.9 (24.1)
3. 副社長	58 (80)	6.9 (6.4)	6 (17)	2.8 (5.4)	10 (16)	4.5 (4.7)	39 (40)	11.5 (8.7)
4. 専務・常務	269 (414)	31.9 (33.1)	48 (73)	22.2 (23.3)	82 (128)	37.1 (37.4)	127 (187)	37.5 (40.6)
5. 取締役	146 (254)	17.3 (20.3)	59 (80)	27.3 (25.6)	35 (78)	15.8 (22.8)	37 (64)	10.9 (13.9)
6. 執行役(員)	61 (74)	7.2 (5.9)	7 (18)	3.2 (5.8)	23 (19)	10.4 (5.6)	27 (32)	8.0 (6.9)
7. 監査関係部長等	54 (44)	6.4 (3.5)	11 (10)	5.1 (3.2)	13 (8)	5.9 (2.3)	27 (18)	8.0 (3.9)
8. 監査関係以外の 部長等	31 (27)	3.7 (2.2)	6 (5)	2.8 (1.6)	8 (10)	3.6 (2.9)	15 (6)	4.4 (1.3)
9. その他	6 (5)	0.7 (0.4)	2 (3)	0.9 (1.0)	2 (1)	0.9 (0.3)	1 (0)	0.3 (0.0)
回答社数	843 (1,250)		216 (313)		221 (342)		339 (461)	

《分析》

- ・ 前回調査時と同様に、最も回答が多いのは「専務・常務」であり、この他に、「社長」、「取締役」に回答が集中している。また、新興市場では「社長」とする回答が多く、その他市場では「専務・常務」が最も回答が多くなっている。その他市場には規模の大きい会社が多く、それらの会社では役員数が多いため、このような役割分担が行われるものと考えられる。

● 資本金・連結売上高

- ・ 規模の小さい会社では「社長」とする回答が多く、規模が大きくなるにつれ「専務・常務」とする回答が増加している。全体と同様に、規模の大きい会社ほど、役員間の分担が進んでいることが、その背景に考えられる。

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問25で「2. 設けていない」又は「3. 自社にはないが、親会社など支配株主である他社組織の協力を得て対応している」を選択した方のみ回答してください。

問28 主たる対応部署

本制度への対応を中心となって進めている部署はどこですか。あてはまるものを一つお選びください。

(カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 経理・財務部門	108 (90)	34.2 (36.4)	33 (28)	50.0 (44.4)	75 (62)	30.0 (33.7)
2. 法務部門	2 (6)	0.6 (2.4)	1 (2)	1.5 (3.2)	1 (4)	0.4 (2.2)
3. 内部監査部門	178 (114)	56.3 (46.2)	30 (20)	45.5 (31.7)	148 (94)	59.2 (51.1)
4. 総務部門	5 (11)	1.6 (4.5)	1 (3)	1.5 (4.8)	4 (8)	1.6 (4.3)
5. その他	23 (26)	7.3 (10.5)	1 (10)	1.5 (15.9)	22 (16)	8.8 (8.7)
回答社数	316 (247)		66 (63)		250 (184)	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

VI 「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応体制と対応状況

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 経理・財務部門	108 (90)	34.2 (36.4)	6 (6)	<u>30.0</u> (42.9)	57 (31)	<u>34.5</u> (26.7)	8 (15)	<u>25.0</u> (42.9)	2 (6)	<u>50.0</u> (54.5)
2. 法務部門	2 (6)	0.6 (2.4)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (4)	0.0 (3.4)	0 (1)	0.0 (2.9)	0 (1)	0.0 (9.1)
3. 内部監査部門	<u>178</u> (114)	<u>56.3</u> (46.2)	<u>12</u> (6)	<u>60.0</u> (42.9)	<u>96</u> (64)	<u>58.2</u> (55.2)	<u>21</u> (14)	<u>65.6</u> (40.0)	2 (4)	<u>50.0</u> (36.4)
4. 総務部門	5 (11)	1.6 (4.5)	1 (1)	5.0 (7.1)	2 (7)	<u>1.2</u> (6.0)	1 (2)	3.1 (5.7)	0 (0)	0.0 (0.0)
5. その他	23 (26)	7.3 (10.5)	1 (1)	5.0 (7.1)	10 (10)	6.1 (8.6)	2 (3)	6.3 (8.6)	0 (0)	<u>0.0</u> (0.0)
回答社数	316 (247)		20 (14)		165 (116)		32 (35)		4 (11)	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 経理・財務部門	9 (8)	<u>25.0</u> (29.6)	1 (1)	<u>12.5</u> (20.0)	7 (10)	<u>38.9</u> (62.5)	16 (10)	<u>57.1</u> (62.5)	2 (3)	<u>40.0</u> (42.9)
2. 法務部門	1 (0)	2.8 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	1 (0)	<u>5.6</u> (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
3. 内部監査部門	<u>22</u> (12)	<u>61.1</u> (44.4)	<u>7</u> (4)	<u>87.5</u> (80.0)	<u>8</u> (3)	<u>44.4</u> (18.8)	8 (4)	<u>28.6</u> (25.0)	2 (3)	<u>40.0</u> (42.9)
4. 総務部門	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	1 (1)	5.6 (6.3)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
5. その他	4 (7)	<u>11.1</u> (25.9)	0 (0)	<u>0.0</u> (0.0)	1 (2)	<u>5.6</u> (12.5)	4 (2)	<u>14.3</u> (12.5)	1 (1)	<u>20.0</u> (14.3)
回答社数	36 (27)		8 (5)		18 (16)		28 (16)		5 (7)	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 経理・財務部門	108 (90)	34.2 (36.4)	48 (44)	41.0 (41.9)	30 (23)	30.6 (32.4)	30 (23)	29.7 (32.4)
2. 法務部門	2 (6)	0.6 (2.4)	2 (3)	1.7 (2.9)	0 (3)	0.0 (4.2)	0 (0)	0.0 (0.0)
3. 内部監査部門	178 (114)	56.3 (46.2)	60 (37)	51.3 (35.2)	57 (38)	58.2 (53.5)	61 (39)	60.4 (54.9)
4. 総務部門	5 (11)	1.6 (4.5)	2 (10)	<u>1.7</u> (9.5)	3 (0)	3.1 (0.0)	0 (1)	0.0 (1.4)
5. その他	23 (26)	7.3 (10.5)	5 (11)	<u>4.3</u> (10.5)	8 (7)	8.2 (9.9)	10 (8)	9.9 (11.3)
回答社数	316 (247)		117 (105)		98 (71)		101 (71)	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 経理・財務部門	108 (90)	34.2 (36.4)	49 (38)	46.7 (44.2)	22 (20)	26.8 (31.3)	24 (19)	25.3 (27.5)
2. 法務部門	2 (6)	0.6 (2.4)	2 (1)	1.9 (1.2)	0 (4)	<u>0.0</u> (6.3)	0 (0)	0.0 (0.0)
3. 内部監査部門	178 (114)	56.3 (46.2)	47 (32)	44.8 (37.2)	47 (30)	57.3 (46.9)	64 (42)	67.4 (60.9)
4. 総務部門	5 (11)	1.6 (4.5)	2 (6)	<u>1.9</u> (7.0)	3 (1)	3.7 (1.6)	0 (2)	0.0 (2.9)
5. その他	23 (26)	7.3 (10.5)	5 (9)	<u>4.8</u> (10.5)	10 (9)	12.2 (14.1)	7 (6)	7.4 (8.7)
回答社数	316 (247)		105 (86)		82 (64)		95 (69)	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

《分析》

- ・ 全体では「内部監査部門」が最も回答が多くなっているが、新興市場では「経理・財務部門」が最も回答が多く、その他市場では「内部監査部門」が最も回答が多く、回答傾向が分かれている。ここからは、新興市場では規模の小さい会社が多いため経理・財務部門にて所管することが多いことが窺える。
- **業種**
 - ・ いずれの業種も「内部監査部門」と「経理・財務部門」に回答が集中しているが、最も多い回答は業種により分かれており、回答率もまちまちである。
- **資本金・連結売上高**
 - ・ 規模に応じて「経理・財務部門」とする回答が減少しており、代わって「内部監査部門」とする回答が増加している。全体と同様に、これは規模の小さい会社ほど経理・財務部門にて兼務という形で所管することが多いことが窺える。

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問 2 9 対応体制の変化

本制度への対応体制について、対応開始時点と現在を比べて変化はありますか。あてはまるものを一つお選びください。

(カッコ内は平成 20 年 12 月実施の第 2 回調査結果)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 対応体制が強化された(対応専門組織の新設、対応人員の増加、コンサル契約の新規締結など)	256 (751)	<u>22.1</u> (50.2)	38 (149)	<u>18.9</u> (49.8)	218 (602)	<u>22.8</u> (50.3)
2. 対応体制が簡素化された(対応専門組織の廃止、対応人員の削減、コンサル契約の解除など)	366 (161)	<u>31.6</u> (10.8)	52 (28)	<u>25.9</u> (9.4)	314 (133)	<u>32.8</u> (11.1)
3. 特に変化はない	<u>537</u> (585)	<u>46.3</u> (39.1)	<u>111</u> (122)	<u>55.2</u> (40.8)	<u>426</u> (463)	<u>44.5</u> (38.6)
回答社数	1,159 (1,497)		201 (299)		958 (1,198)	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から 5 ポイント以上増減あり

×××

(1) ~ (3) にて『全体』と比較して 5 ポイント以上相違あり

VI 「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応体制と対応状況

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 対応体制が強化された(対応専門組織の新設、対応人員の増加、コンサル契約の新規締結など)	256 (751)	<u>22.1</u> (50.2)	15 (49)	<u>19.5</u> (52.1)	129 (370)	<u>21.6</u> (49.7)	29 (110)	<u>20.3</u> (52.6)	4 (16)	<u>25.0</u> (40.0)
2. 対応体制が簡素化された(対応専門組織の廃止、対応人員の削減、コンサル契約の解除など)	366 (161)	<u>31.6</u> (10.8)	25 (17)	<u>32.5</u> (18.1)	200 (74)	<u>33.4</u> (9.9)	43 (13)	<u>30.1</u> (6.2)	1 (6)	<u>6.3</u> (15.0)
3. 特に変化はない	537 (585)	<u>46.3</u> (39.1)	37 (28)	<u>48.1</u> (29.8)	269 (300)	<u>45.0</u> (40.3)	71 (86)	<u>49.7</u> (41.1)	11 (18)	<u>68.8</u> (45.0)
回答社数	1,159 (1,497)		77 (94)		598 (744)		143 (209)		16 (40)	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 対応体制が強化された(対応専門組織の新設、対応人員の増加、コンサル契約の新規締結など)	42 (83)	<u>28.8</u> (50.6)	6 (7)	<u>37.5</u> (41.2)	13 (70)	<u>19.7</u> (57.9)	12 (33)	<u>15.4</u> (37.5)	6 (13)	<u>31.6</u> (65.0)
2. 対応体制が簡素化された(対応専門組織の廃止、対応人員の削減、コンサル契約の解除など)	36 (15)	<u>24.7</u> (9.1)	7 (6)	<u>43.8</u> (35.3)	17 (8)	<u>25.8</u> (6.6)	34 (18)	<u>43.6</u> (20.5)	3 (4)	<u>15.8</u> (20.0)
3. 特に変化はない	68 (66)	<u>46.6</u> (40.2)	3 (4)	<u>18.8</u> (23.5)	36 (43)	<u>54.5</u> (35.5)	32 (37)	<u>41.0</u> (42.0)	10 (3)	<u>52.6</u> (15.0)
回答社数	146 (164)		16 (17)		66 (121)		78 (88)		19 (20)	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

□××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

VI 「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応体制と対応状況

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 対応体制が強化された(対応 専門組織の新設、対応人員の 増加、コンサル契約の新規締結な ど)	256 (751)	<u>22.1</u> (50.2)	86 (272)	<u>20.9</u> (48.7)	72 (217)	<u>21.1</u> (48.2)	98 (262)	<u>24.1</u> (53.6)
2. 対応体制が簡素化された(対応 専門組織の廃止、対応人員の 削減、コンサル契約の解除など)	366 (161)	<u>31.6</u> (10.8)	101 (46)	<u>24.6</u> (8.2)	108 (50)	<u>31.7</u> (11.1)	157 (65)	<u>38.6</u> (13.3)
3. 特に変化はない	537 (585)	<u>46.3</u> (39.1)	224 (240)	<u>54.5</u> (43.0)	161 (183)	<u>47.2</u> (40.7)	152 (162)	<u>37.3</u> (33.1)
回答社数	1,159 (1,497)		411 (558)		341 (450)		407 (489)	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 対応体制が強化された(対応 専門組織の新設、対応人員の 増加、コンサル契約の新規締結 など)	256 (751)	<u>22.1</u> (50.2)	63 (187)	<u>19.6</u> (46.9)	78 (209)	<u>25.7</u> (51.5)	104 (282)	<u>24.0</u> (53.2)
2. 対応体制が簡素化された(対応 専門組織の廃止、対応人員の 削減、コンサル契約の解除など)	366 (161)	<u>31.6</u> (10.8)	83 (41)	<u>25.9</u> (10.3)	95 (36)	<u>31.4</u> (8.9)	163 (72)	<u>37.6</u> (13.6)
3. 特に変化はない	537 (585)	<u>46.3</u> (39.1)	175 (171)	<u>54.5</u> (42.9)	130 (161)	<u>42.9</u> (39.7)	167 (176)	<u>38.5</u> (33.2)
回答社数	1,159 (1,497)		321 (399)		303 (406)		434 (530)	

《記号類》

- 最頻値
- ××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり
- ××× (1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

《分析》

- ・ 全体では「特に変化はない」が最も回答が多くなっている。また、「対応体制が強化された（対応専門組織の新設、対応人員の増加、コンサル契約の新規締結など）」とする回答は前回よりも 28.1 ポイント減少し、「対応体制が簡素化された（対応専門組織の廃止、対応人員の削減、コンサル契約の解除など）」とする回答は前回よりも 20.8 ポイント増加している。ここから、多くの会社で、適用初年度に増強した対応体制を二年目以降簡素化し効率化を図っていることが窺える。

● **業種**

- ・ 「対応体制が簡素化された（対応専門組織の廃止、対応人員の削減、コンサル契約の解除など）」とした電気・ガス業と金融・保険業以外、すべての業種で「特に変化はない」が最も回答が多くなっている。
- ・ いずれの業種でも全体と同様に「対応体制が強化された（対応専門組織の新設、対応人員の増加、コンサル契約の新規締結など）」とする回答は前回よりも減少し、「対応体制が簡素化された（対応専門組織の廃止、対応人員の削減、コンサル契約の解除など）」とする回答は前回よりも増加している。

● **資本金・連結売上高**

- ・ 規模に応じて「対応体制が強化された（対応専門組織の新設、対応人員の増加、コンサル契約の新規締結など）」とする回答は増加しているが、同様に「対応体制が簡素化された（対応専門組織の廃止、対応人員の削減、コンサル契約の解除など）」とする回答も増加している。規模の大きい会社ほど、体制を強化したとする回答が多くなるのは、前回調査時と同様の傾向である。
- ・ 一方で、全体と同様にいずれの規模の会社も、「「対応体制が強化された（対応専門組織の新設、対応人員の増加、コンサル契約の新規締結など）」とする回答は前回よりも減少し、「対応体制が簡素化された（対応専門組織の廃止、対応人員の削減、コンサル契約の解除など）」とする回答は前回よりも増加している。

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり